

III-16 土の応力比～ひずみ増分比関係について

京都大学防災研究所 正員・松岡 元
京都大学工博部 学生員・磯田真一

我々土質力学の研究を志向する者は、土とはどのような特性を有する材料か、その挙動はどのように法則にしたがうか、さらにその法則をもとに土材料の構成方程式 (constitutive eq.) を規定すべく努力を続けてゐる。Rowe (1962)¹⁾ は砂を粒子の集合体とみて、いわゆる応力～ダイレタンシー理論を立て、Barden, Khayatt, Wightman (1969)²⁾ によって受け継がれてゐる。また Roscoe, Schofield, Thunairajah (1963)³⁾ はエネルギー論の立場から塑性論の概念を若干導入して応力～ひずみ関係を導いており、彼らの成果は Critical State Soil Mechanics (Schofield and Wroth; 1968)⁴⁾ にまとめられてゐる。我々 (村山・松岡; 1970,⁵⁾ 松岡・吉田・磯田; 1971,⁶⁾ 村山・松岡;⁷⁾ も、土を粒子のランダムな集合体とみなしして微視的要因と巨視的力学特性を結びつけ、応力～ひずみ関係を規定しようと試みてゐる。ニニズ興味あるのは、これらのそれをもつた基礎に立つアプローチの中で共通な基本式が見い出される事である。すなはち、その表示法には多少の差違があるけれども、とにかく応力比 (stress ratio) とひずみ増分比 (strain-increment ratio) の関係が基本式となつてゐるのである。しかも、二軸Sの基本式を我々の主張する ($45 + \frac{\phi}{2}$)^{8), 9)} 上面上の応力比 (τ/σ_N) とひずみ増分比 ($d\epsilon_N/d\delta$) の関係で書き直すとほとんど同一の式に整理されることはわかつた。このニビを逆に考えると、この応力比とひずみ増分比の関係というものが土のせん断現象を支配する本質的な関係式ではなかろうかと期待されるのである。

1. 微視的観点からの説明による応力比～ひずみ増分比関係

図-1, 図-2 に示すようなせん断抵抗 (τ/σ_N) とダイレタンシーの発生機構についての考察からはじめて、せん断にともなう粒子接点角 θ の度数分布の変化状況および粒子向力 f の伝達状況を粒状土の2次元モデルであるアルミニウム棒および光弹性材料の丸棒の積層体につけて詳

細に調べた結果、図-3 のようほどの度数分布形につけて τ/σ_N は次のようにならべられる。^{5), 7)}

$$\text{台形分布: } \frac{\tau}{\sigma_N} = \frac{(\frac{\pi}{2} - \theta_p) \sin(\theta_g + \delta) + (\theta_g + \frac{\pi}{2}) \sin(\theta_p + \delta) - (\theta_p + \theta_g) \cos\delta}{(\frac{\pi}{2} - \theta_p) \cos(\theta_g + \delta) + (\theta_g + \frac{\pi}{2}) \cos(\theta_p + \delta) + (\theta_p + \theta_g) \sin\delta} \quad (1)$$

$$\text{三角形分布 } (\theta_p = \theta_g): \quad \frac{\tau}{\sigma_N} = \frac{\pi \sin(\theta_p + \delta) - 2\theta_p \cos\delta}{\pi \cos(\theta_p + \delta) + 2\theta_p \sin\delta} \quad (2)$$

ニニズせん断にともなう θ の度数分布が近似的に三角形の頂点 θ_p が動くような形で変化するものとすれば、(2)式より τ/σ_N は θ の平均値 $\bar{\theta}$ に対してほぼ直線関係となることがわかる (図-4 参照)。また我々は図-2 につけての考察から近似的にひずみ増分比 ($d\epsilon_N/d\delta$) に等しくなるので、図-4 が次の式を得る。^{5), 7)}

$$\frac{\tau}{\sigma_N} = (1.4 \sim 1.5) \frac{d\epsilon_N}{d\delta} + \tan\delta \quad (3)$$

ニニズ興味あるのは、原式の(2)式においては τ/σ_N は θ や δ が入り混った形にあってはいるにもかかわらず、(3)式では τ/σ_N が右辺第1項の粒子構造

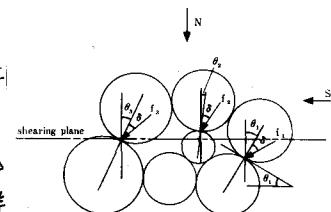


図-1 粒子向力 f , 粒子接点角 θ , 粒子向摩擦角 δ

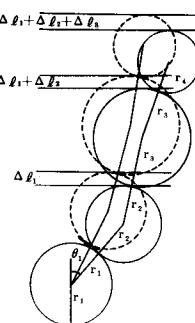


図-2 ダイレタンシーの発生機構

にもとづく抵抗(ダイレタンシーによる抵抗とも解釈できる)の部分と
第2項の粒子間摩擦にもとづく抵抗の部分にいたしま分離できる形
になつてゐるといふのである。(3)式を三軸試験データに適用する場合
には整理する応力面が問題になるが、(3)式を誘導した基本的には
概念からすれば、将来その面で土粒子が活動的に滑動するであろう潜在
すべり面で整理するのが適当であると考えられる。そこで、 $(\tau_{G_N})_{max}$

2. Rowe の応力へダイレタンシー理論

Rowe の応力へダイレタンシー関係は、周知のように等大球¹⁾
の規則配置の場合につつて得られた関係式にエネルギー比
最小の原理(the minimum-energy ratio criterion)を用
いて不規則な粒子配置の場合に拡張したものであつて次
式で与えられる。 $\frac{\sigma'_1}{\sigma'_3(1+d\epsilon/d\epsilon_1)} = \tan^2(45^\circ + \frac{\phi}{2})$ --- (4)

その後、Rowe(1963)²⁾は(4)式の ϕ_m の代りに ϕ_f を代入した
次式を考えた。 $\frac{\sigma'_1}{\sigma'_3(1+d\epsilon/d\epsilon_1)} = \tan^2(45^\circ + \frac{\phi_f}{2})$ --- (5)

この ϕ_f は(5)式が実測値に合う(試験スル)ように決定
する ϕ_m と ϕ_{cv} (C.T.R. 状態での中)の間の量であるといつ
てゐる。(5)式は等大球の規則配置の場合の変形機構
をもとに立て立てられてゐるといふ、エネルギー最小の原理

ではなくエネルギー比最小の原理というものが正当な
ものであるかどうかといふこと、 ϕ_f の物理的意味が不明確なこと等の点から多くの批判をう
けたが、上式に対する実測値のプロットは興味深い。(5)式は明らかに1つの応力比へ
ひずみ増分比関係の形をとつてゐるので、(5)式中の ϕ_f をパラメーターとして $(45^\circ + \frac{\phi_f}{2})$ 面上の
 τ_{G_N} と $d\epsilon/d\delta$ の関係を書きかえてみたのが図-5である。この図より(5)式は(3)式と
ほぼ同一の勾配(1.2~1.3)をもつ直線関係となり、(3)式と(5)式の間に密接な対応関係がある
ことがわかる。図-5における縦軸切片を $\tan\delta$ としてすばらち ϕ_f を計算すると、図中に示すよ
うにその直線の ϕ_f より少し小さな値になるものが多い。ここでRoweが(5)式に ϕ_m より少し
大きい物理的意味のないまゝ ϕ_f なる量を導入しなければならなかつた原因があるのではないかと
推測される。

3. Roscoe一派のエネルギー論の中の応力比へひずみ増分比関係

Granta-gravel と呼ばれる仮空の粒状土に対してエネルギー論の立場からの次のような理論展開
を行なつてゐる。⁴⁾ 三軸供試体にかけた単位体積当りの全仕事量 δE は、

$$\delta E = \sigma'_1 \delta \epsilon_1 + 2\sigma'_3 \delta \epsilon_3 = (\sigma'_1 - \sigma'_3) \frac{2}{3} (\delta \epsilon_1 - \delta \epsilon_3) + \frac{1}{3} (\sigma'_1 + 2\sigma'_3) (\delta \epsilon_1 + 2\delta \epsilon_3) = g \delta \epsilon + p(\delta \epsilon)^2 \quad (6)$$

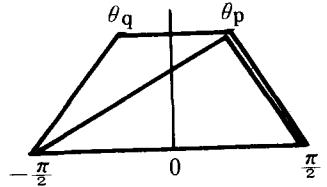


図-3 δの度数分布形の近似

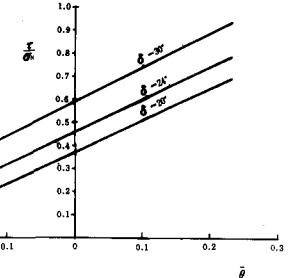


図-4 τ/G_N ～ δ 関係

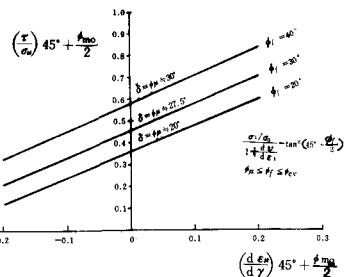


図-5 τ/G_N ～ dε/dδ を表わす

Rowe の応力へダイレタンシー理論

の ϕ_f であるかどうかといふこと、 ϕ_f の物理的意味が不明確なこと等の点から多くの批判をうけたが、上式に対する実測値のプロットは興味深い。(5)式は明らかに1つの応力比へひずみ増分比関係の形をとつてゐるので、(5)式中の ϕ_f をパラメーターとして $(45^\circ + \frac{\phi_f}{2})$ 面上の τ_{G_N} と $d\epsilon/d\delta$ の関係を書きかえてみたのが図-5である。この図より(5)式は(3)式とほぼ同一の勾配(1.2~1.3)をもつ直線関係となり、(3)式と(5)式の間に密接な対応関係があることがわかる。図-5における縦軸切片を $\tan\delta$ としてすばらち ϕ_f を計算すると、図中に示すようにその直線の ϕ_f より少し小さな値になるものが多い。ここでRoweが(5)式に ϕ_m より少し大きい物理的意味のないまゝ ϕ_f なる量を導入しなければならなかつた原因があるのではないかと推測される。

とあらわされる。 $\varepsilon = \varepsilon_1 - \varepsilon_3'$, $p = \frac{1}{3}(\sigma_1' + 2\sigma_3')$, $\delta\varepsilon = \frac{2}{3}(\delta\varepsilon_1 - \delta\varepsilon_3)$, $(-\delta U) = \delta\varepsilon_1 + 2\delta\varepsilon_3$ である。一方、全仕事量 δW は回復可能なエネルギー δU と供試体内で消費されるエネルギー δW の和であらわされる ($\delta E = \delta U + \delta W$)。Granta-gravel は理想的な剛塑性体モデルと考えられるので $\delta U = 0$ となる。そして次式を仮定する。 $\delta W = MP |\delta\varepsilon| > 0$ ----- (7)

この式で M (M の大文字) は摩擦定数 (frictional constant) と考えられていい。(6), (7)式より

$$q/\delta\varepsilon + p(-\delta U) = \delta W = MP |\delta\varepsilon| \quad \text{----- (8)}$$

(8)式より $\delta\varepsilon > 0$ の場合には,

$$\frac{q}{p} = M + \frac{\delta U}{\delta\varepsilon} \quad \text{----- (9)}$$

すなばり応力比(q/p)～ひずみ増分比($\delta U/\delta\varepsilon$)関係が導びかれること。

さて、(9)式の誘導過程において最も重要なのが承服レギヤーの仮定が(7)式である。この(7)式が設けられた背景をさぐるには(6)式と $\delta U = 0$ から導びかれる式で考えた方が容易やすい。

$$\frac{q}{p} = \frac{\delta W}{\delta\varepsilon} \frac{1}{p} + \frac{\delta U}{\delta\varepsilon} \quad \text{----- (10)}$$

あるいは,

$$q = \frac{\delta W}{\delta\varepsilon} + p \frac{\delta U}{\delta\varepsilon} \quad \text{----- (11)}$$

ここで(11)式は Ladanyi のエネルギー補正の式⁽¹⁰⁾と全く同じものであり、(7)式の仮定はその摩擦成分の項と

考えられる $\delta W/\delta\varepsilon$ を p で割って(10)式右辺第1項 Roscoe-式の $q/p \sim dU/d\varepsilon$ 関係を M とおいたと解釈できる。ただし、(11)式は式の変形の仕方だけを変えれば次式である Bishop のエネルギー補正の式⁽¹¹⁾になる。 $q = \frac{\delta W}{\delta\varepsilon_1} + \sigma_3 \frac{\delta U}{\delta\varepsilon_1} \quad \text{----- (12)}$

(11)式では $\delta W/\delta\varepsilon$ を、(12)式では $\delta W/\delta\varepsilon_1$ を主応力差の摩擦成分と考えており、摩擦成分に一意性がない。したがって(10)式の右辺第1項を摩擦定数 M とおく積極的打理論的根拠はないようと思われる。また摩擦定数(係数)という概念からすれば、平均主応力 p で割るよりもその面に作用する垂直応力 σ_N で割るべきもののように思われる。以上のような批判はあるが、(9)式を M をパラメータとして $(45^\circ + \frac{\phi}{2})$ 面上の σ_N と $dE/d\varepsilon$ の関係を書きえみると図-6 のようになる。この図より、勾配などに多少の差があるけれども結局(9)式も(3)式と対応する直線関係(勾配 1.1 ～ 1.2)となることがわかる。図-4, 5, 6 からわかるように、以上述べた 3 つの理論はよく立つ基礎が異なるにせいかわらずほとんどの応力比～ひずみ増分比式に帰着されるのである。

4. 砂と粘土の実験データによる検討

すなばり応力比～ひずみ増分比の整理方法で発表したデータに加えて、二二二は砂と粘土の平均主応力 p 一定の排水三軸試験データを検討する。試料は豊浦標準砂と L.L. = 43.6%, P.L. = 26.1%, $G_s = 2.68$, clay fraction (<5μ) = 39.0% の練返し粘土 (F-clay と称す) である。図-7 は豊浦標準砂の $p = 1.0$ kg/cm² (一定) の排水三軸試験結果を(9)式に対応する q/p ~

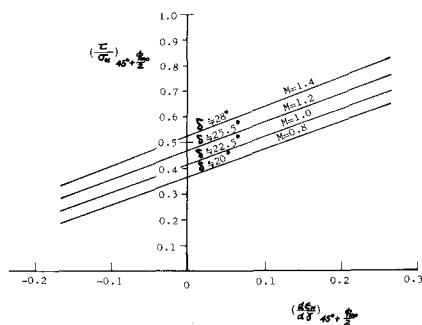


図-6 $\sigma_N \sim dE/d\varepsilon$ 表示した
Roscoe-式の $q/p \sim dU/d\varepsilon$ 関係

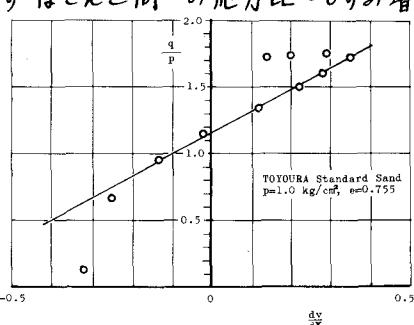


図-7 豊浦標準砂の $q/p \sim dU/d\varepsilon$ 関係

$d\sigma/d\delta$ の関係を整理したものである。 $\varepsilon = d\delta = d\varepsilon_1 - d\varepsilon_2$ であるので、(9)式によれば勾配は $3/2$ となるが、図-7の直線勾配は $(1.5 \sim 1.6)$ とよく対応している。図-8 は図-7 と同じデータを(3)式にしたがって $(45^\circ + \frac{\phi_0}{2})$ 面上の σ_{GN} と $d\varepsilon_N/d\delta$ の関係を整理したものである。このプロットは図-7 よりも早く直線に近づくのがみられ、その直線勾配 (1.2) はほぼ(3)式と対応する。また未従軸切片は約 0.45° Rowe が求めた豊浦標準砂の粒径に対する粒子間摩擦 $\tan\delta = 1$ といい。図-8 豊浦標準砂の σ_{GN} ～ $d\varepsilon_N/d\delta$ 関係 図-9 は正規圧密(O印)および過圧密(●印; O.C.R.=1.5)の F-clay につれて共に $p=1.0 \text{ kg/cm}^2$ (一定)の排水三軸試験を行った結果を σ_p ～ $d\varepsilon_N/d\delta$ 関係で整理したものである。 p が一定の場合には粘土に対しても(9)式が成立するが、共にはば一本の直線上にのるようでありその直線勾配 $(1.5 \sim 1.6)$ も(9)式と対応している。図-10 は図-9 のデータを $(45^\circ + \frac{\phi_0}{2})$ 面上の σ_{GN} ～ $d\varepsilon_N/d\delta$ 関係を整理したものである。この図も図-8 と同様より早く直線性が得られるようあり、その直線勾配 (1.2) はほぼ対応する。また未従軸切片が二の粘土の砂の粒子間摩擦に對応する物理定数をりえながらと考えている。現在、過圧密比を大きくしたり、正圧動力を変えて実験中である。以上、土の応力比へひずみ増分比関係について各種理論を比較検討し、これが土のせん断現象を支配する本質的は関係式であることを述べてきたが、今後はこの式をもとにして土の構成方程式を決定したいと考えている。

謝辞 我々の指導教授であり常に温かい御指導を賜わった村山朝郎教授に深謝の意を表します。また(3)式と(9)式の形の類似性を指摘され京都大学 太田秀樹助手にも感謝します。

- 参考文献
- 1) Rowe: The Stress-dilatancy Relation for Static Equilibrium of an Assembly of Particles in Contact, Proc. Roy. Soc. London, Ser. A, Vol. 269, 1962, pp.500-527.
 - 2) Barden, Khayatt, Wightman: Elastic and Slip Components of the Deformation of Sand, Canadian Geotech. J. 6, 1969, pp.227-232.
 - 3) Roscoe, Schofield, Thurairajah: Yielding of Clays in States other than Critical, Geotech. Vol. 13, 1963, pp. 211-240.
 - 4) Schofield, Wroth: Critical State Soil Mechanics, McGRAW-HILL, 1968.
 - 5) 村山・松岡: 粘土のせん断抵抗と粒子構造-1-712, 土木学会第25回年次講演会III-36, 1970.
 - 6) 松岡・吉田・磯田: 砂と粘土のせん断機構-1-712, 第6回国土工学研究発表会43, 1971.
 - 7) 村山・松岡: 砂と粘土のせん断特性とそのメカニズム-1-712, 京大防災研究所年報第14号B, 1971.
 - 8) Rowe: Stress-Dilatancy, Earth Pressure and Slopes, ASCE 89, SM3, 1963, pp.37-61.
 - 9) Lee: Soil Mechanics Selected Topics, Butterworths London, 1968, p.228.
 - 10) Ladami: Etude des relations entre les contraintes et les déformations lors du cisaillage des sols pulvérulents, Annales des Travaux Publics de Belgique, 3, 1960, pp.241-270.
 - 11) Bishop: Correspondence, Geotech. Vol. 4, 1954, pp.43-45.

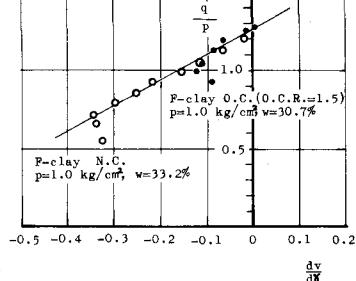
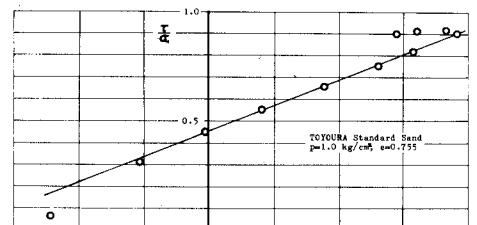


図-9 F-clay の σ_p ～ $d\varepsilon_N/d\delta$ 関係

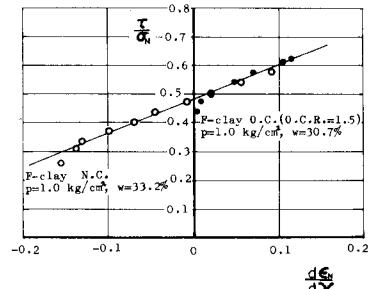


図-10 F-clay の σ_{GN} ～ $d\varepsilon_N/d\delta$ 関係